

2010年11月15日

ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社

2010年度第2四半期(上半期)報告

ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社(代表取締役社長:荒川 繁、以下「ソニーライフ・エイゴン生命」)の2010年度上半期の業績について別紙のとおりお知らせいたします。

2010年度上半期
業績ハイライト

2009年12月に新商品の一時払変額年金保険(受取総額保証型・年金原資保証型)を発売開始し、取扱金融機関を順次拡大した結果、2010年度上半期の当社の保険料等収入は約34億2百万円となりました。その他の主要業績については以下のとおりです。

主要業績指標	2010 年度上半期
契約高	
保有契約高	99 億円
新契約高	34 億円
年換算保険料	
保有契約	8,607 百万円
新契約	2,335 百万円
保険料等収入	3,402 百万円
事業費	1,389 百万円
中間純損失	△791 百万円
総資産	28,569 百万円
基礎利益	△762 百万円
ソルベンシー・マージン比率	35,673.7%

なお、証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資について該当事項はございませんので、あわせてお知らせいたします。

以上

2010年度第2四半期(上半期)報告

ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社(代表取締役社長 荒川 繁)の2010年度第2四半期(上半期)の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を、「第2四半期会計期間」は「7月1日～9月30日」を表しております。

※当社は2009年12月1日より営業を開始しているため、前年度第2四半期(上半期)情報はありません。

<目次>

1. 主要業績	・・・ 1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	・・・ 3頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	・・・ 4頁
4. 中間貸借対照表	・・・ 8頁
5. 中間損益計算書	・・・ 9頁
6. 中間株主資本等変動計算書	・・・ 10頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	・・・ 13頁
8. 債務者区分による債権の状況	・・・ 14頁
9. リスク管理債権の状況	・・・ 14頁
10. ソルベンシー・マージン比率	・・・ 14頁
11. 特別勘定の状況	・・・ 15頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・ 15頁
(参考) 第2四半期会計期間の業績	・・・ 16頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2010 年度第 2 四半期(上半期)末				2009 年度末	
	件 数		金 額		件 数	金 額
		前年度 末比		前年度 末比		
個 人 保 険	-	-	-	-	-	-
個 人 年 金 保 険	802	172.1	9,999	138.9	466	7,199
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：件、百万円、%)

区分	2009 年度第 2 四半期(上半期)				2010 年度第 2 四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	-	-	-	-	352	-	3,401	-	3,401	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2010 年度 第 2 四半期(上半期)末		2009 年度末
		前年度末比	
個 人 保 険	-	-	-
個 人 年 金 保 険	8,607	133.8	6,432
合 計	8,607	133.8	6,432
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2009 年度 第 2 四半期(上半期)	2010 年度 第 2 四半期(上半期)	前年同期比
	個 人 保 険	-	
個 人 年 金 保 険	-	2,335	-
合 計	-	2,335	-
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2009 年度 第 2 四半期(上半期)	2010 年度 第 2 四半期(上半期)	
			前年同期比
保 険 料 等 収 入	-	3,402	-
資 産 運 用 収 益	-	15	-
保 険 金 等 支 払 金	-	255	-
資 産 運 用 費 用	-	171	-

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2010 年度 第 2 四半期(上半期)末		2009 年度末
		前年度末比	
総 資 産	28,569	104.7	27,294

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2010 年度上半期の国内経済は、緩やかながら前年度からの回復傾向が続きました。2010 年 4～6 月期の実質 GDP 成長率(2 次速報値)は、民間企業の設備投資や財貨・サービスの輸出の増加が寄与し、前期比+0.4%となりました。7～9 月期の実質 GDP についても引き続き緩やかな回復が見込まれていますが、年度後半については景気の減速感が強まることが懸念されます。

株式市場は、企業業績の改善等で上昇する場面も見られましたが、欧州の財政危機によるソブリンリスクの高まり、米国景気の減速懸念、円高の進展による輸出企業の業績悪化懸念等から下落基調で推移し、9 月 30 日の日経平均株価は、3 月末比 1,720.59 円安い 9,369.35 円となりました。

債券市場は、軟調な経済指標やインフレ指標の低下、株価の下落、過剰流動性等から国債が選好され、8 月には追加金融緩和観測や円高の進展もあり 10 年国債利回りは 7 年振りの 1%割れとなりました。その後、民主党代表選を契機として 9 月初旬に一時 1.2%近辺まで上昇しましたが、菅首相再選となると債券が買い戻され、9 月 30 日の 10 年国債利回りは、3 月末比 0.465%低い 0.930%となりました。

外国為替市場は、欧州の財政危機や米国景気の減速懸念が市場のテーマとなる中、主要国の自国通貨安容認などもあり、相対的に円が買われた結果、15 年振りの円高水準を記録しました。9 月 30 日のドル円レートは、3 月末比 9.22 円円高の 1ドル=83.82 円となりました。

(2) 運用方針

一般勘定では、主として株主資本を運用しております。経営の健全性を維持しつつ中長期的に安定した収益を確保すべく、安全性、流動性を重視した運用を行います。

具体的には、株式や外国証券などのリスクの高い投資は行わず、公社債や預貯金等の短期金融商品を中心とした円建確定利付資産への資金配分を基本としております。

(3) 運用実績の概況

一般勘定では、運用資金の大半を金銭の信託で運用しました。具体的には、預貯金、国債等の安全性、流動性が高く安定した収益が期待できる資産による運用が中心となりました。

その結果、2010 年度上半期の資産運用収益は、15 百万円となりました。また、2010 年 9 月末の一般勘定資産残高は、187 億円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2010 年度 第 2 四半期(上半期)末		2009 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	1,400	7.5	3,645	16.9
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	9,528	50.8	10,922	50.5
有 価 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
不 動 産	-	-	-	-
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	7,841	41.8	7,065	32.7
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	18,770	100.0	21,633	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	-	-	-	-

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2009 年度 第 2 四半期(上半期)	2010 年度 第 2 四半期(上半期)
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	-	△2,244
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	△1,394
有 価 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	-	-
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	-	776
貸 倒 引 当 金	-	-
合 計	-	△2,862
う ち 外 貨 建 資 産	-	-

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2009年度 第2四半期(上半期)	2010年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	-	0
預貯金利息	-	0
有価証券利息・配当金	-	-
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	15
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	-	15

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2009年度 第2四半期(上半期)	2010年度 第2四半期(上半期)
支払利息	-	-
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	-	-

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2010 年度第 2 四半期(上半期)末					2009 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	8,508	8,502	△5	1	6	10,102	10,102	△0	-	0
公 社 債	7,705	7,700	△5	1	6	9,301	9,300	△0	-	0
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	802	802	-	-	-	801	801	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	8,508	8,502	△5	1	6	10,102	10,102	△0	-	0
公 社 債	7,705	7,700	△5	1	6	9,301	9,300	△0	-	0
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	802	802	-	-	-	801	801	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注1) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(注2) 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益はそれぞれ 7,705 百万円、△5 百万円です。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

該当事項はありません。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2010 年度第 2 四半期(上半期)末					2009 年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益			貸借対照表 計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金 銭 の 信 託	9,528	9,528	-	-	-	10,922	10,922	-	-	-

・ 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

・ 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2010 年度第 2 四半期(上半期)末					2009 年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の 金銭の信託	9,533	9,528	△5	1	6	10,923	10,922	△0	-	0

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	2010年度 中間会計期間末 (2010年9月30日現在)	2009年度末 要約貸借対照表 (2010年3月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		1,482	4,388
金銭の信託		9,528	10,922
有価証券		9,679	4,918
(うちその他の証券)		(9,679)	(4,918)
有形固定資産		78	96
無形固定資産		1,404	1,396
代理店貸		1	-
その他資産		6,394	5,572
(うち保険業法第113条繰延資産)		(6,068)	(5,351)
資産の部 合計		28,569	27,294
(負債の部)			
保険契約準備金		10,008	7,246
責任準備金		10,008	7,246
代理店借		21	232
再保険借		16	3
その他負債		285	787
未払法人税等		1	3
その他の負債		283	783
役員退職慰労引当金		44	36
価格変動準備金		3	1
負債の部 合計		10,378	8,308
(純資産の部)			
資本金		10,000	10,000
資本剰余金		10,000	10,000
資本準備金		10,000	10,000
利益剰余金		△ 1,804	△ 1,013
その他利益剰余金		△ 1,804	△ 1,013
繰越利益剰余金		△ 1,804	△ 1,013
株主資本合計		18,195	18,986
その他有価証券評価差額金		△ 5	△ 0
評価・換算差額等合計		△ 5	△ 0
純資産の部 合計		18,190	18,986
負債及び純資産の部 合計		28,569	27,294

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2009年度 中間会計期間 〔2009年4月1日から 2009年9月30日まで〕	2010年度 中間会計期間 〔2010年4月1日から 2010年9月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		-	3,418
保険料等収入		-	3,402
(うち保険料)		(-)	(3,401)
資産運用収益		-	15
(うち利息及び配当金等収入)		(-)	(0)
(うち金銭の信託運用益)		(-)	(15)
その他経常収益		-	0
経常費用		-	4,206
保険金等支払金		-	255
(うち給付金)		(-)	(20)
(うち解約返戻金)		(-)	(29)
(うちその他返戻金)		(-)	(119)
責任準備金等繰入額		-	2,762
責任準備金繰入額		-	2,762
資産運用費用		-	171
(うち特別勘定資産運用損)		(-)	(171)
事業費		-	1,389
その他経常費用		-	1,017
保険業法第113条繰延額		-	△1,389
経常損失(△)		-	△787
特別利益		-	-
特別損失		-	1
契約者配当準備金繰入額		-	-
税引前中間純損失(△)		-	△789
法人税及び住民税		-	1
法人税等調整額		-	-
法人税等合計		-	1
中間純損失(△)		-	△791

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	2009年度	2010年度
	中間会計期間 2009年 4月 1日から 2009年 9月30日まで	中間会計期間 2010年 4月 1日から 2010年 9月30日まで
株主資本		
資本金		
前期末残高	-	10,000
当中間期変動額		
新株の発行	-	-
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	-	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	10,000
当中間期変動額		
新株の発行	-	-
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	-	10,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	-	△ 1,013
当中間期変動額		
当中間期純損失(△)	-	△ 791
当中間期変動額合計	-	△ 791
当中間期末残高	-	△ 1,804
株主資本合計		
前期末残高	-	18,986
当中間期変動額		
新株の発行	-	-
当中間期純損失(△)	-	△ 791
当中間期変動額合計	-	△ 791
当中間期末残高	-	18,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	△0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	-	△ 4
当中間期変動額合計	-	△ 4
当中間期末残高	-	△ 5
純資産合計		
前期末残高	-	18,986
当中間期変動額		
新株の発行	-	-
当中間期純損失(△)	-	△ 791
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	-	△ 4
当中間期変動額合計	-	△ 795
当中間期末残高	-	18,190

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2010 年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項
 - (1)有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2)有形固定資産の減価償却の方法
有形固定資産の減価償却は、定率法により年間見積額を期間により按分し計上しております。
 - (3)無形固定資産の減価償却の方法
無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
 - (4)外貨建資産等の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
 - (5)引当金の計上方法
 - ①貸倒引当金
貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
ただし、上記の手続きにて査定した結果、当社の債権について全額回収可能と判断しましたので、貸倒引当金を計上しておりません。
 - ②退職給付引当金
当社は2010年4月より導入された退職一時金制度を見直し、同年8月1日に確定拠出年金制度に移行しました。当該制度移行に伴い、移行時点における退職給付引当金残高(80百万円)は未払金に振り替え、これを4年間にわたって確定拠出年金制度へ移管することを予定しております。なお、制度移行前は、従業員の退職給付に備えるため退職給付会計に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年6月16日企業会計審議会)に基づき簡便法(要支給額を退職給付債務とする方法)を適用しておりました。
 - ③役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (6)価格変動準備金の計上方法
価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
 - (7)消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
 - (8)責任準備金の積立方法
責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)により計算しております。
 - (9)保険業法第113条繰延資産の計上方法
保険業法第113条繰延資産の繰入額及び償却額の計算は、法令及び当社の定款の規定に基づき行っております。
2. 会計方針の変更
当期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。
これに伴い、賃借しているオフィスフロアの建物附属設備等の原状回復義務にかかる資産除去債務を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、当該金額を預託金残高より直接減額しております。これにより経常損失及び税引前当期純損失が21百万円増加しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項
保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用については、中長期的に安定した収益を確保するための継続的かつ円滑な資産運用の実施およびリスクの分散による健全な財務基盤の維持につとめております。この方針に基づき、具体的には国内公社債、短期金融商品等の円建確定利付商品に投資しております。また、当期中のデリバティブ取引残高はなく、デリバティブに係るリスクはありません。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。資産運用に係るリスクについては、資産運用リスク管理規程に基づいた体制の整備・充実を図っております。市場リスクの管理にあたっては、資産運用の経営上の位置づけや、経営体力とのバランスにより許容されるリスクを資産運用リミット管理規程に明記しており、定期的に資産運用部においてモニタリングを行いリスク管理委員会および取締役会に報告しております。信用リスクの管理にあたっては、与信先の信用リスクが特定の企

業・グループ等に集中することを防止するため、許容されるリスクを資産運用リミット管理規程に明記しており、定期的に資産運用部においてモニタリングを行いリスク管理委員会および取締役会に報告しております。

保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定の資産運用については、変額個人年金保険の商品特性が十分発揮されるよう、主に投資信託に投資しております。なお、特別勘定の運用状況に関しては、定期的に資産運用部においてモニタリングを行いリスク管理委員会および取締役会に報告しております。

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,482	1,482	-
金銭の信託 その他有価証券	9,528	9,528	-
有価証券 売買目的有価証券	9,679	9,679	-

(1)現金及び預貯金

時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(2)有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

時価については 9 月末日の市場価格等によっております。

4. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定の資産の額 9,821 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
5. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 185 百万円であります。
6. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 11 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
7. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(中間損益計算書関係)

2010 年度中間会計期間

1. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 180 百万円であります。
2. 利息および配当金等収入の内訳は、以下の通りであります。

預貯金利息	0 百万円
計	0 百万円
3. 1 株当たり中間純損失は 39 円 55 銭であります。
4. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

2010 年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前年度末 株式数	当年度増加 株式数	当年度減少 株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000	-	-	20,000
合計	20,000	-	-	20,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2009年度 第2四半期(上半期)	2010年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	-	△762
キャピタル収益	-	2
金銭の信託運用益	-	2
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	-	2
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	-	△760
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	-	27
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	27
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	-	△27
経常利益 A+B+C	-	△787

（注1）基礎利益の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益 12 百万円が含まれています。

（注2）基礎利益の計算において、その他基礎費用控除項目として「保険業法第 113 条繰延額」1,389 百万円を計上しています。

8. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

9. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2010年度第2四半期 (上半期末)	2009年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	12,224	13,708
資本金等	12,122	13,630
価格変動準備金	3	1
危険準備金	104	76
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△5	△0
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 (B)	68	77
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 R1	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	-	-
予定利率リスク相当額 R2	-	-
資産運用リスク相当額 R3	66	74
経営管理リスク相当額 R4	1	2
最低保証リスク相当額 R7	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	35,673.7%	35,575.8%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています（「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています）。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2010 年度 第 2 四半期(上半期)末		2009 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 保 険		-		-
個 人 変 額 年 金 保 険		9,821		6,472
団 体 年 金 保 険		-		-
特 別 勘 定 計		9,821		6,472

(2) 保有契約高

- ・ 個人変額保険

該当事項はありません。

- ・ 個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	2010 年度 第 2 四半期(上半期)末		2009 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	802	9,999	466	7,199
合 計	802	9,999	466	7,199

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。

(参考) 第2四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位：件、百万円、%)

区分	2009年度 第2四半期会計期間				2010年度 第2四半期会計期間					
	件数	金額			件数	金額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	-	-	-	-	181	-	1,845	-	1,845	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

・新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	2009年度 第2四半期会計期間	2010年度 第2四半期会計期間	前年同期比
	個人保険	-	
個人年金保険	-	1,319	-
合計	-	1,319	-
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

・損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2009年度	2010年度
		第2四半期会計期間 〔2009年 7月 1日から 2009年 9月30日まで〕	第2四半期会計期間 〔2010年 7月 1日から 2010年 9月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		-	2,052
保険料等収入		-	1,847
(うち保険料)		-	(1,845)
資産運用収益		-	205
(うち利息及び配当金等収入)		-	(0)
(うち金銭の信託運用益)		-	(6)
(うち特別勘定資産運用益)		-	(198)
その他経常収益		-	0
経常費用		-	2,429
保険金等支払金		-	211
(うち給付金)		-	(20)
(うち解約返戻金)		-	(25)
(うちその他返戻金)		-	(119)
責任準備金等繰入額		-	1,750
責任準備金繰入額		-	1,750
資産運用費用		-	-
事業費		-	725
その他経常費用		-	466
保険業法第113条繰延額		-	△ 725
経常損失(△)		-	△ 376
特別利益		-	0
特別損失		-	-
契約者配当準備金繰入額		-	-
税引前四半期純損失(△)		-	△ 376
法人税及び住民税		-	0
法人税等調整額		-	-
法人税等合計		-	0
四半期純損失(△)		-	△ 377

・ 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2009 年度 第 2 四半期会計期間	2010 年度 第 2 四半期会計期間
基礎利益 A	-	△359
キャピタル収益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	-	-
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	-	△359
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	-	17
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	17
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	-	△17
経常利益 A+B+C	-	△376

※基礎利益の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益 6 百万円が含まれております。

※基礎利益の計算において、その他基礎費用控除項目として「保険業法第 113 条繰延額」725 百万円を計上しています。

・ 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。